

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式



## 予想以上の企業利益がけん引する米国株式市場

### <概要>

- + 米国株式市場は、景況感回復の広がりや企業業績の回復を背景に上昇基調
- + 2021年1-3月期決算では、9割近くの企業の利益が市場予想を上回るなか、前年同期比+52.5%の大幅増益に
- + 2021年通期および22年以降の業績予想の大幅な上方修正や、金融・財政政策の方針から、米国株式市場は引き続き堅調に推移すると予想
- + 今後もニューノーマル経済への移行を成長機会と捉えることができる「持続的な成長企業」への厳選投資で安定したリターンを目指す

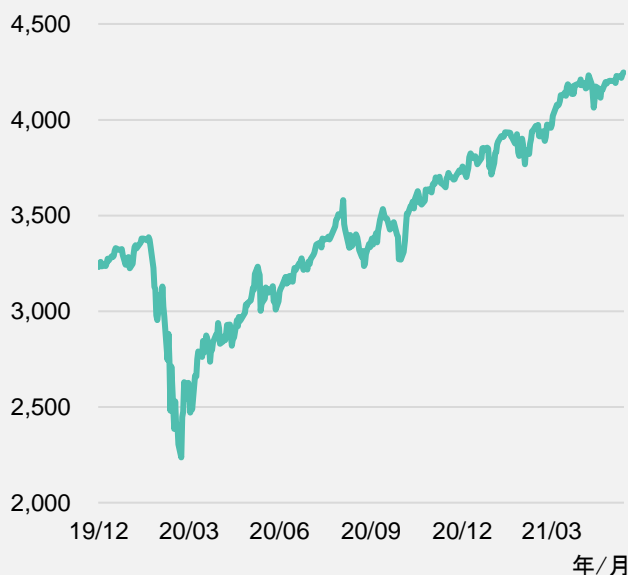
### 米国株式市場の動向 景況感回復の広がりや企業業績の回復を背景に上昇基調

#### 2021年4月以降の米国株式市場

米国株式市場は2021年4月以降、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、バイデン政権が掲げる大型経済対策など、経済正常化への期待の高まりから続伸しました。インフレの加速懸念などを受け上値が重くなった局面もあったものの、全米供給管理協会(ISM)発表の製造業・非製造業景況感指数がともに過去最高の水準で推移するなど、景況感回復の広がりや企業業績の回復が株式市場を後押ししています。

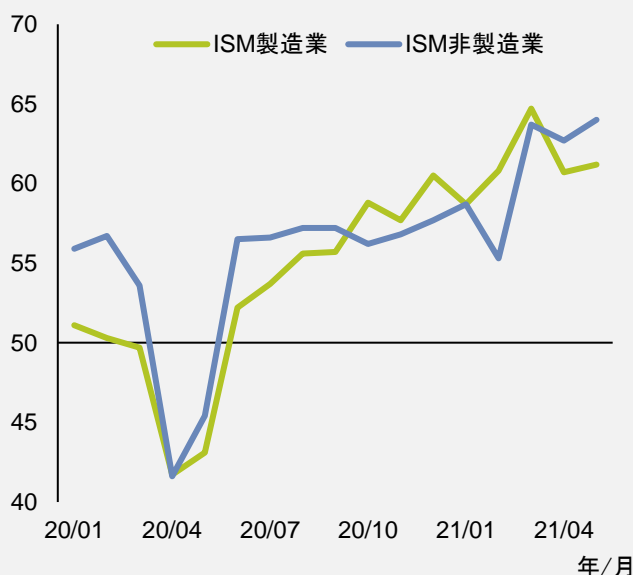
【S&P500株価指数の推移】

期間：2019年12月31日～2021年6月11日、日次ベース



【ISM製造業・非製造業景況感指数の推移】

期間：2020年1月～2021年5月、月次ベース



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

出所：ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。)

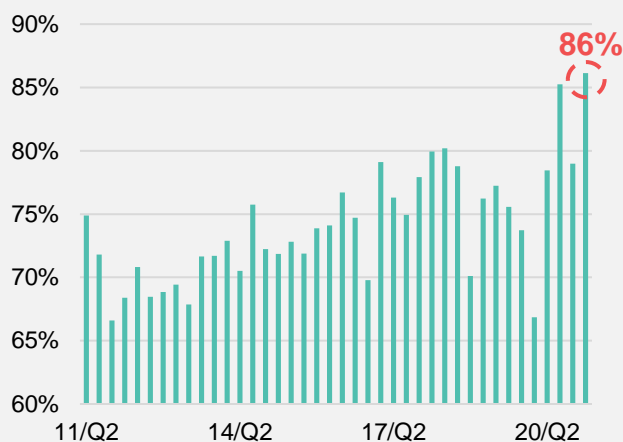
予想以上の企業利益がけん引する米国株式市場

極めて好調な結果となった2021年1-3月期決算

2021年1-3月期決算は極めて好調でした。米国企業(S&P500株価指数)の1株当たり利益(EPS)は、市場予想を超過した企業の割合が86%と過去10年で最高になるなか、前年同期比+52.5%と大幅増益になり、事前予想+24.2%を大きく上回る結果となりました。なお、当ファンドのマザーファンドの保有上位10銘柄(2021年4月末時点)の利益成長についてはさらに好調で、平均すると+73%の増益となり、市場実績を大きく上回りました。

【利益が市場予想を超過した米国企業の割合の推移】

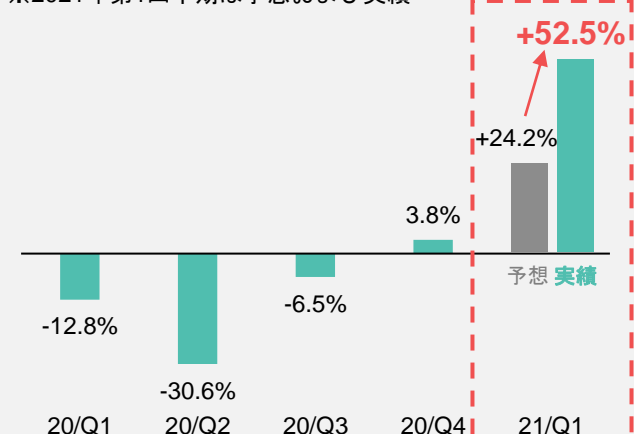
期間：2011年第2四半期－2021年第1四半期



【米国企業のEPS成長率(前年同期比)の推移\*\*】

期間：2020年第1四半期－2021年第1四半期

※2021年第1四半期は予想および実績



【マザーファンド\*\*\*保有上位10銘柄(2021年4月末時点) 2021年第1四半期決算のポイント(売上、利益は前年同期比)】

銘柄名	主な事業	売上	利益	決算ポイント
アルファベット	オンライン広告	+34%	+166%	YouTubeの売上高が前年同期比+49%となるなど市場予想を大幅に上回る利益成長率を達成
マイクロソフト	クラウド／ソフトウェア	+19%	+39%	クラウドは+50%と市場予想並みも、全体で売上・利益ともに市場予想を上回る
アマゾン・ドット・コム	クラウド／Eコマース	+44%	+215%	クラウド+32%、Eコマースも巣ごもりによる需要拡大で、市場予想を大幅に上回る増収・増益
フェイスブック	オンライン広告	+48%	+93%	プライバシー規約変更によるアップル社向け広告の売上減少を見込むも、足元は広告収入+46%と好調
ユナイテッドヘルス・グループ	医療保険／薬剤給付管理	+9%	+43%	売上は市場予想をやや上回るなか、医療費支払い率の低下などコスト低下により大幅増益
VISA	キャッシュレス決済インフラ	-2%	0%	クロスボーダー決済は依然軟調なものの、実店舗がプラス転換し、売上・利益ともに市場予想を上回る
ゾエティス	動物用医薬品	+22%	+33%	米国内外ともに好調なペット向け事業がけん引。畜産向けでは海外が+17%と好調
モンスター・ビバレッジ	エネルギー飲料	+17%	+14%	需要好調により売上は市場予想をやや上回るも、アルミ缶不足等によるコスト増で利益は小幅に下回る
ホーム・デポ	住宅リフォーム／建築資材	+33%	+86%	前例のないリフォームブームで収益が急上昇し、売上・利益ともに市場予想を大幅に超過
アドビ・システムズ	ソフトウェア	+26%	+38%	売上・利益とも市場予想を上回る。サブスクリプション型への収益構造転換は順調
<b>10銘柄平均</b>	-	<b>+25%</b>	<b>+73%</b>	-

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\* 割合は四半期ごとの決算時のもの。決算情報がFactSetにて取得できなかった銘柄は除外。\*\* S&P 500株価指数のEPS成長率を使用。

\*\*\* マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン米国大型グロース株マザーファンド。

出所：リフィニティブ、FactSet、各企業決算資料、AB

今後の見通し

引き続き堅調な推移が見込まれる米国株式市場

2021年1-3月期の極めて好調な決算を受け、2021年通期の1株当たり利益（EPS）のコンセンサス予想は+26%から+35%と大幅に上方修正されており、企業ファンダメンタルズは今後も堅調であることが見込まれています。このことは、株式市場にとってポジティブな材料となるでしょう。

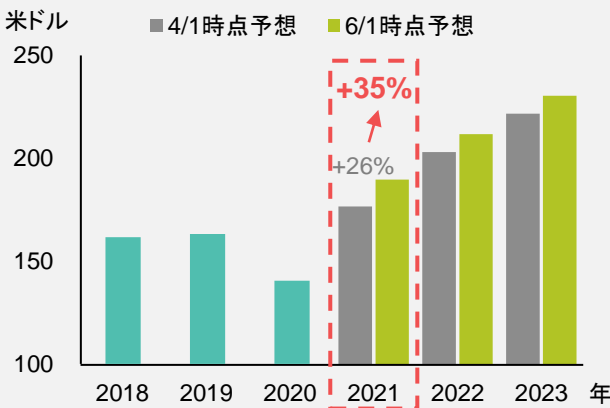
また、金融政策についても、引き続き株式市場を後押ししていくものと考えています。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は、物価と雇用目標が達成されるまで金融緩和を維持する姿勢を鮮明化させています。足元でインフレ上昇圧力がみられますが、低水準だった昨年との比較によるテクニカルな影響や供給制約によるもので、持続性はないと捉えています。また、雇用市場も依然として脆弱です。コロナショック後に失われた雇用者数はその後急速に回復したものの、過去の景気後退期と比較してみても、復調にはまだ長い時間を要するものとみえています。

さらに、米国の経済対策についても、株式市場にとっては追い風となると考えます。2020年3月以降、新型コロナウイルスへの対策を含めた財政刺激策が実行・計画されており、審議中の対策法案も含めると、その歳出額は米国の国内総生産（GDP）の半分以上に及びます。この空前の規模となった政策が、景気回復のモメンタムをさらに加速させる可能性があります。

このように、良好な企業業績の見通しおよび緩和的な金融政策、未曾有の財政政策などを材料に、米国株式市場は引き続き堅調に推移するとみえています。

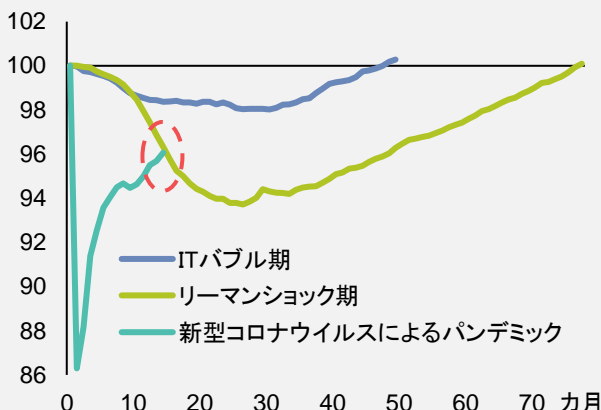
【米国企業のEPS推移(予想を含む)\*】

期間：2018年－2023年（2021年以降は予想）

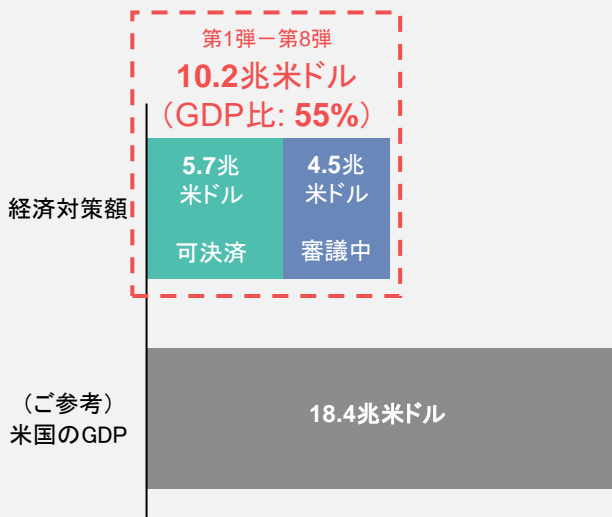


【主な景気後退期と回復期の雇用者数の推移\*\*】

起点を100として指数化



【新型コロナウイルス感染拡大以降の米国における経済対策\*\*\*】



	可決日	金額	法(案)名
第1弾	2020/3	0.01兆米ドル	ワクチン開発等のための緊急補正予算法
第2弾	2020/3	0.2兆米ドル	家族第一・新型コロナウイルス対策法
第3弾	2020/3	2.3兆米ドル	新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法
第4弾	2020/4	0.5兆米ドル	給与保護プログラム・ヘルスケア強化法
第5弾	2020/12	0.9兆米ドル	包括歳出法下での追加経済対策
第6弾	2021/3	1.9兆米ドル	米国救済計画法
第7弾	審議中	(2.7兆米ドル)	米国雇用計画法案
第8弾	審議中	(1.8兆米ドル)	米国家族計画法案

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\* S&P 500株価指数のEPSを使用。\*\* ITバブル期は2001年2月－2005年3月、リーマンショック期は2007年12月－2014年5月、新型コロナウイルスによるパンデミックは2020年3月－2021年5月。\*\*\* 2021年6月1日時点。金額は小数点第2位、もしくは第3位以下を四捨五入。米国のGDPは2020年実績。

出所：FactSet、リフィニティブ、IMF（国際通貨基金）、AB

運用実績と投資方針

「持続的な成長企業」の厳選を実直に行う

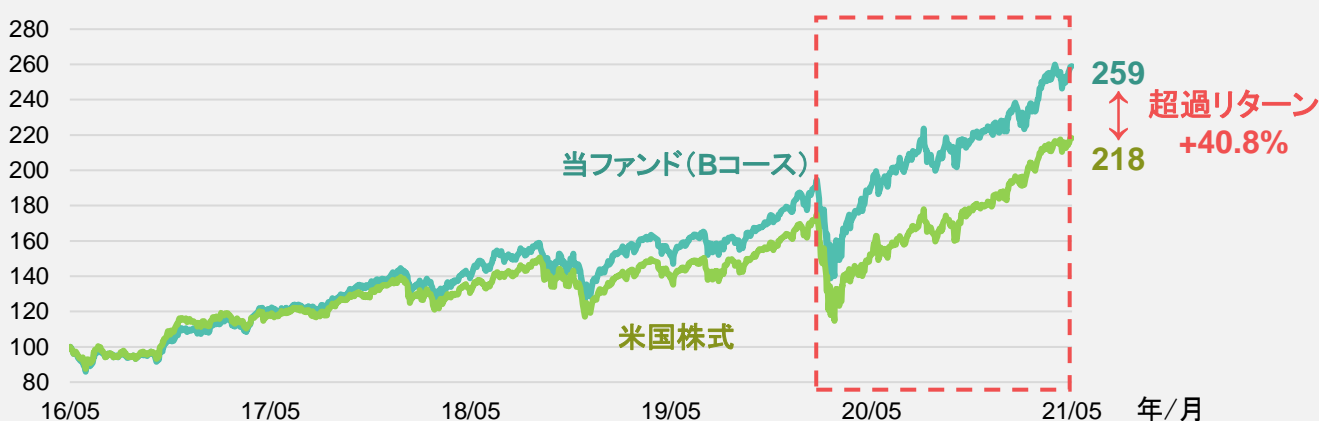
当ファンド(Bコース)は、過去5年間では米国株式の市場指数を40%上回るリターンを獲得してきました。「持続的な成長企業」を厳選した結果として、情報技術、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスの各セクターの銘柄がポートフォリオの中心となっていますが、コロナショック以降もこれらの株価が堅調に推移してきたことが良好なパフォーマンスの背景です。

足元のポートフォリオも、これらのセクターの銘柄を中心に構成されています。情報技術やヘルスケアにおいては、デジタル技術による経営改革や消費活動に応じたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、コロナ禍が落ち着いた後も持続的な成長を見込んでおり、他のセクターの銘柄についても、今後の経済正常化やニューノーマル経済への移行を成長機会にすることができ、長期的に高い利益成長が期待できると考えています。

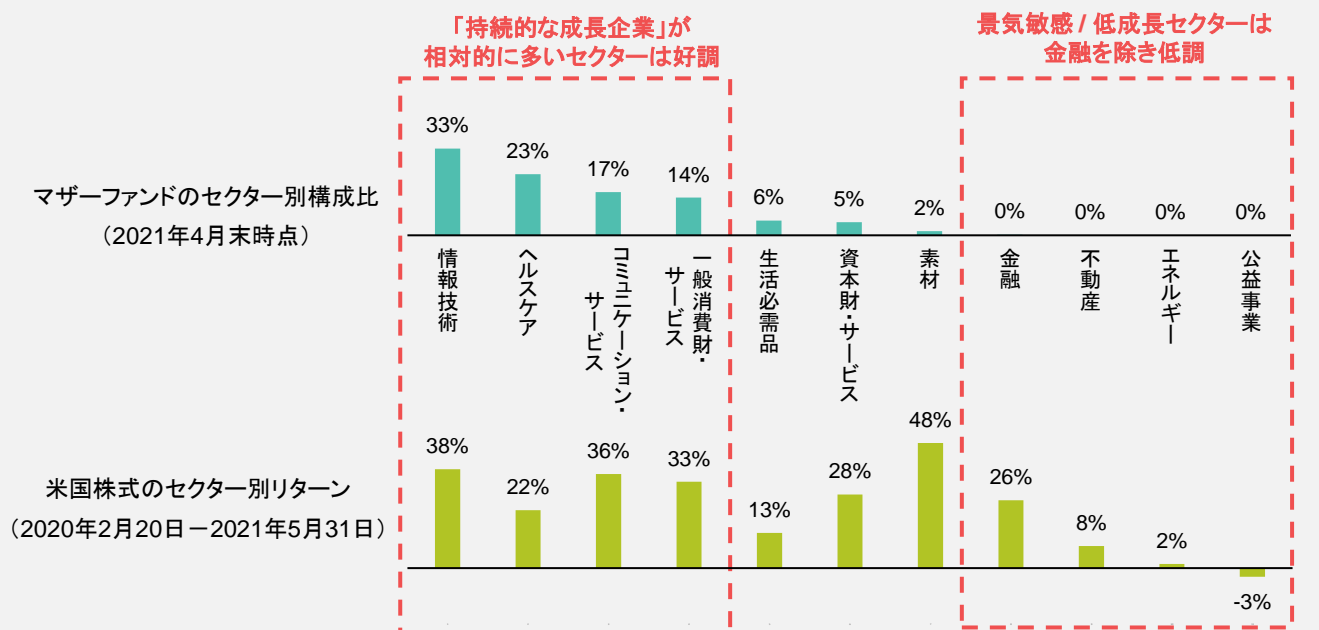
今後も、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくい」収益基盤をもつことに加え、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」への厳選投資を引き続き実直に行い、長期的に安定したリターンを投資家の皆様に提供することを目指してまいります。

過去5年間の当ファンド(Bコース)と米国株式のリターン推移\*

期間:2016年5月31日-2021年5月31日、2016年5月31日を100として指数化



マザーファンドのセクター別構成比と米国株式のセクター別リターン\*\*



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\*当ファンドのリターンは、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。米国株式のリターンはS&P 500株価指数(配当込み、円ベース)。\*\*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクター別構成比は、株式部分を100%として算出。米国株式のセクター別リターンは、S&P 500株価指数の各セクター指数(配当込み、米ドルベース)の騰落率。

出所: ブルームバーグ、AB



## 当ファンドの分配方針

### Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

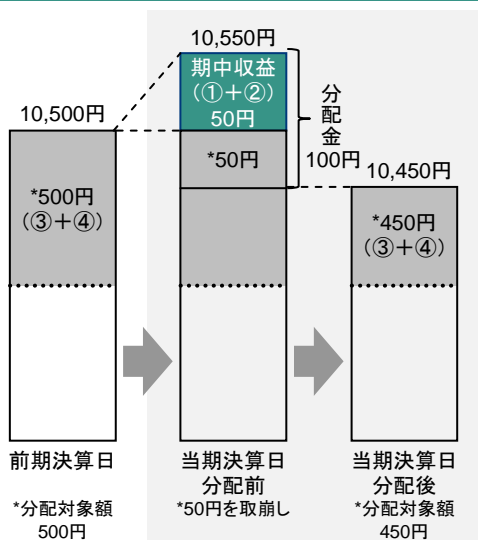
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



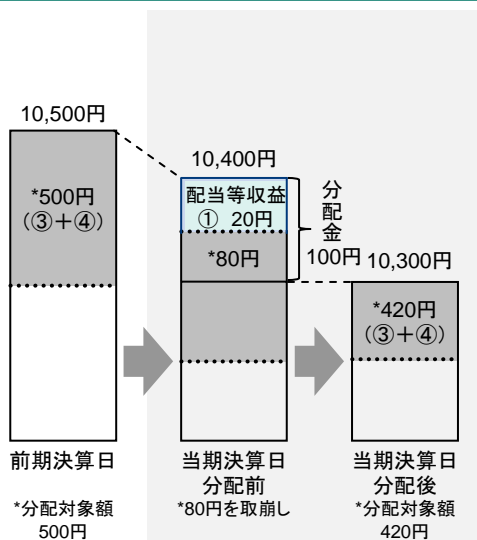
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

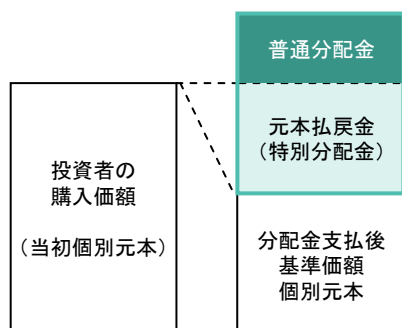


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

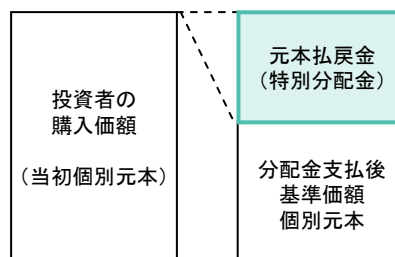
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

### 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用  
(信託報酬)** 純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。  
※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の  
費用・手数料** ●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等  
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。  
●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等  
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

## ■設定・運用は

### アライアンス・バーンスタイン

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	●	●	●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※次会社も含めます。  
※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。